

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	エスケー化研株式会社
【英訳名】	SK KAKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 實
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市南清水町4番5号
【電話番号】	(072)643-6245(代表)
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。 (本店は上記の場所に登記しておりますが、実際の本社業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	大阪府茨木市中穂積3丁目5番25号
【電話番号】	(072)621-7720(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 廣瀬 勝義
【縦覧に供する場所】	エスケー化研株式会社東京支社 (東京都新宿区高田馬場1丁目31番18号) エスケー化研株式会社横浜支店 (横浜市戸塚区品濃町549番地2) エスケー化研株式会社名古屋支店 (名古屋市西区菊井2丁目14番19号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	37,039	39,763	78,329
経常利益(百万円)	4,195	4,685	10,220
四半期(当期)純利益(百万円)	2,460	2,899	5,922
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	2,505	3,043	5,707
純資産額(百万円)	57,582	63,109	60,774
総資産額(百万円)	75,919	81,556	80,264
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	173.57	205.43	418.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	75.8	77.4	75.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,469	1,434	4,550
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	371	1,325	3,337
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	815	559	914
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	22,866	22,531	23,022

回次	第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	74.79	102.91

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大災害からの復興需要に支えられ緩やかな回復を続けてきたものの、海外経済の減速に加え、長期化する円高・デフレ基調や厳しい雇用・所得環境の継続等景気の先行き不透明な状況が続いております。一方、アジア経済は、中国を始めとする新興諸国において、欧州の政府債務危機等を背景にした輸出の低迷等により諸産業の成長性に減速傾向が顕著になっております。

このような状況下、引き続き、新築市場だけでなく膨大な住宅ストックを抱えるリニューアル市場において、当社の技術革新による製品、超耐久・超低汚染塗料、環境問題に対応した省エネタイプの遮熱塗料等の各種機能性塗料、オリジナルの高意匠性塗材や耐火被覆・断熱材等の拡販に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は主力の建築仕上塗材分野が伸長し、397億63百万円（前年同四半期比7.4%増）となりました。

また、利益面におきましては、人員増強に伴う人件費の上昇や円高に伴う為替差損の発生等マイナス要因がありましたが、高付加価値商品の販売増強や内製化効果等により、営業利益は、49億72百万円（同5.2%増）、経常利益は、46億85百万円（同11.7%増）、四半期純利益は、28億99百万円（同17.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 建築仕上塗材事業

建築仕上塗材事業におきましては、主にリニューアル市場において超耐久性塗料や超低汚染機能を有する省エネタイプの遮熱塗料等の売上が伸長したことにより、売上高は366億47百万円（同7.3%増）と前年同四半期連結累計期間に比べて24億80百万円の増収となりました。セグメント利益は57億35百万円（同4.9%増）と前年同四半期連結累計期間に比べて2億66百万円の増益となりました。

#### 耐火断熱材事業

耐火断熱材事業におきましては、企業の防災対策の高まりや大都市再開発地域における受注拡大する一方、厳しい価格競争に伴う受注価格の低下等により、売上高は18億11百万円（同10.9%増）と前年同四半期連結累計期間に比べて1億77百万円の増収となりました。セグメント利益は1億30百万円（同9.3%減）と前年同四半期連結累計期間に比べて13百万円の減益となりました。

#### その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は13億3百万円（同5.2%増）と前年同四半期連結累計期間に比べて65百万円の増収となりました。セグメント利益は1億14百万円（同107.0%増）と前年同四半期連結累計期間に比べて59百万円の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億91百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には225億31百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、14億34百万円（前年同四半期比2.4%減）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益が46億85百万円（同11.7%増）、売上債権の増加額4億80百万円（同336.9%増）、たな卸資産の増加額4億61百万円（同67.6%減）、為替差損4億11百万円（同17.9%減）、仕入債務の減少額3億50百万円（前年同四半期連結累計期間は5億16百万円の増加）、法人税等の支払額23億51百万円（同10.8%増）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、13億25百万円（同256.6%増）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入81億12百万円（同11.2%増）、定期預金の預入による支出89億6百万円（同24.2%増）、固定資産の取得による支出4億82百万円（同8.2%増）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、5億59百万円（同31.4%減）となりました。

これは主に配当金の支払額7億4百万円（同0.5%減）によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億16百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当四半期連結会計期間の末日現在における重要な設備の新設は次のとおりです。

全社資産における主なものは、前連結会計年度末において計画中でありました当社本社（大阪府茨木市）における研修センターの取得であり、その設備投資の金額は15億47百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,673,885	15,673,885	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,673,885	15,673,885	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	15,673,885	-	2,662	-	3,137

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
四国興産有限会社	兵庫県宝塚市米谷 1 - 6 - 5	4,151	26.48
ジェーピーモルガンチェースバン ク385093(常任代理人(株)みずほ コーポレート銀行)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ U.K. [東京都中央区月島 4 - 16 - 13]	823	5.25
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー(常任代理人 香港上海銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSET TS 02101 U.S.A. [東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1]	560	3.57
エスケー化研共栄会	大阪府茨木市中穂積 3 - 5 - 25	558	3.56
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見 1 - 4 - 27	555	3.54
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	485	3.09
藤井 實	兵庫県宝塚市	469	2.99
藤井 実広	兵庫県宝塚市	469	2.99
藤井 訓広	兵庫県宝塚市	469	2.99
エスケー化研社員持株会	大阪府茨木市中穂積 3 - 5 - 25	461	2.94
計	-	9,005	57.45

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,559千株あります。

2. タワー投資顧問株式会社から、平成20年9月4日付で提出された大量保有報告書により、平成20年8月29日現在で527千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 タワー投資顧問株式会社

住所 東京都港区芝大門 1 - 12 - 16 住友芝大門ビル 2号館 2階

保有内容 株式527,000株(3.36%)

3. シュロージャー証券投信投資顧問株式会社から、平成24年7月3日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成24年6月29日現在で1,518千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、シュロージャー証券投信投資顧問株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社

住所 東京都千代田区丸の内 1 - 8 - 3

保有内容 株式441,000株(2.81%)

大量保有者 シュロージャー・インベストメント・マネジメント・リミテッド

住所 英国 EC2V7QA ロンドン、グresham・ストリート31

保有内容 株式1,077,000株(6.87%)

4. ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから、平成21年12月18日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年12月15日現在で666千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーの大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(旧氏名又は名称 アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシー)

住所 アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345

保有内容 株式666,680株(4.25%)

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,559,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,026,000	14,026	-
単元未満株式	普通株式 88,885	-	-
発行済株式総数	15,673,885	-	-
総株主の議決権	-	14,026	-

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エスケー化研株式会社	大阪府茨木市南清水町4-5	1,559,000	-	1,559,000	9.95
計	-	1,559,000	-	1,559,000	9.95

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,568	36,757
受取手形及び売掛金	2 19,919	2 20,451
商品及び製品	1,906	2,161
仕掛品	832	881
未成工事支出金	69	214
原材料及び貯蔵品	4,204	4,263
繰延税金資産	889	707
その他	478	423
貸倒引当金	50	47
流動資産合計	64,818	65,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,505	4,059
機械装置及び運搬具(純額)	601	597
土地	8,174	8,182
建設仮勘定	460	168
その他(純額)	101	123
有形固定資産合計	12,843	13,132
無形固定資産		
投資その他の資産	547	552
投資有価証券	9	9
繰延税金資産	437	436
その他	1,724	1,732
貸倒引当金	116	119
投資その他の資産合計	2,054	2,058
固定資産合計	15,445	15,742
資産合計	80,264	81,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,745	6,428
短期借入金	2,085	2,285
未払金	3,958	4,029
未払法人税等	2,342	1,639
賞与引当金	1,432	1,194
引当金	239	96
その他	796	882
流動負債合計	17,599	16,556
固定負債		
役員退職慰労引当金	971	985
その他の引当金	174	103
その他	744	801
固定負債合計	1,890	1,889
負債合計	19,489	18,446
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,662	2,662
資本剰余金	3,137	3,137
利益剰余金	61,113	63,307
自己株式	4,368	4,372
株主資本合計	62,543	64,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	1
為替換算調整勘定	1,768	1,623
その他の包括利益累計額合計	1,769	1,624
純資産合計	60,774	63,109
負債純資産合計	80,264	81,556

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	37,039	39,763
売上原価	25,739	27,826
売上総利益	11,300	11,936
販売費及び一般管理費	6,573	6,963
営業利益	4,727	4,972
営業外収益		
受取利息	32	50
受取配当金	0	0
仕入割引	45	43
債務保証損失引当金戻入額	-	100
雑収入	27	25
営業外収益合計	105	219
営業外費用		
支払利息	5	5
売上割引	4	3
為替差損	627	496
雑損失	0	2
営業外費用合計	637	507
経常利益	4,195	4,685
税金等調整前四半期純利益	4,195	4,685
法人税、住民税及び事業税	1,552	1,605
法人税等調整額	182	179
法人税等合計	1,735	1,785
少数株主損益調整前四半期純利益	2,460	2,899
四半期純利益	2,460	2,899

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,460	2,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	45	144
その他の包括利益合計	45	144
四半期包括利益	2,505	3,043
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,505	3,043
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,195	4,685
減価償却費	250	254
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	2
賞与引当金の増減額(は減少)	280	237
役員賞与引当金の増減額(は減少)	38	38
退職給付引当金の増減額(は減少)	30	71
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11	14
製品保証引当金の増減額(は減少)	4	4
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	-	100
受取利息及び受取配当金	32	50
支払利息	5	5
為替差損益(は益)	500	411
固定資産除売却損益(は益)	0	2
売上債権の増減額(は増加)	109	480
たな卸資産の増減額(は増加)	1,422	461
仕入債務の増減額(は減少)	516	350
その他	16	171
小計	3,560	3,747
利息及び配当金の受取額	34	42
利息の支払額	3	4
法人税等の支払額	2,122	2,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,469	1,434
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	7,170	8,906
定期預金の払戻による収入	7,296	8,112
固定資産の取得による支出	446	482
固定資産の売却による収入	5	0
短期貸付けによる支出	25	10
短期貸付金の回収による収入	-	25
投資その他の資産の増減額(は増加)	31	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	371	1,325
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	177	168
短期借入金の返済による支出	50	20
自己株式の取得による支出	234	3
配当金の支払額	708	704
財務活動によるキャッシュ・フロー	815	559
現金及び現金同等物に係る換算差額	147	39
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	134	491
現金及び現金同等物の期首残高	22,731	23,022
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,866	22,531

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円増加しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の得意先に対し、当社特約店債権の回収不能について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
三井物産ケミカル㈱	169百万円	269百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	1,208百万円	1,002百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
運賃	983百万円	1,019百万円
給料及び手当	1,712	1,885
賞与引当金繰入額	784	839
退職給付費用	79	86
役員退職慰労引当金繰入額	14	14
役員賞与引当金繰入額	38	38
貸倒引当金繰入額	-	0
製品保証引当金繰入額	0	1

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	33,664百万円	36,757百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,797	14,174
当座借越	-	52
現金及び現金同等物	22,866	22,531

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	709	50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	705	50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建築仕上 塗材	耐火 断熱材	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,167	1,633	35,800	1,238	37,039	-	37,039
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	-	1	1	2	2	-
計	34,168	1,633	35,802	1,240	37,042	2	37,039
セグメント利益	5,469	143	5,613	55	5,668	941	4,727

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 941百万円、セグメント間取引消去0百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建築仕上 塗材	耐火 断熱材	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,647	1,811	38,459	1,303	39,763	-	39,763
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	0	0	0	0	-
計	36,648	1,811	38,459	1,304	39,763	0	39,763
セグメント利益	5,735	130	5,866	114	5,980	1,007	4,972

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,009百万円、セグメント間取引消去1百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	173円57銭	205円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,460	2,899
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,460	2,899
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,173	14,114

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

エスケー化研株式会社  
取締役会 御中

### 大阪監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 道幸 静児 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 瀧川 鉄雄 印

業務執行社員 公認会計士 富田 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスケー化研株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスケー化研株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。